

提言 1 地域交通インフラ・ネットワークの充実

（1）地域公共交通の維持・確保に向けた取組みの推進

<提言>

- 持続可能な地域公共交通の実現のため、県地域公共交通活性化協議会地域別部会を活用しながら、市町村の枠組みを越えた広域的な運営や民間事業者との一層の連携強化など、新たな視点に立った取組みを推進すること。

※地域公共交通：地域住民の日常生活や社会生活における移動、また、観光旅客その他の地域を来訪する者の移動のための交通手段として利用される公共交通機関

※県地域公共交通活性化協議会：地域公共交通計画（持続可能な地域公共交通網形成に資する地域公共交通の活性化及び再生の推進に資する基本的な方針）の作成及び実施等に関する協議を行うために設置される協議会

※地域別部会：地域の実情に応じた協議等を行うため、地域（総合支庁単位）ごとに設置される部会

- 交通空白地域での自家用有償旅客運送事業の実施に向けた関係者間の協議への積極的な関与や、地域の交通事業者が運行する乗合タクシー導入への支援など、交通空白地域における市町村と連携した取組みを充実し、地域における交通サービスの維持、向上を図ること。

※交通空白地域：バス・タクシー事業者のサービス提供が困難な地域

※自家用有償旅客運送：バス・タクシー事業が成り立たない場合であって、地域における輸送手段の確保が必要な場合に、必要な安全上の措置をとった上で、市町村やNPO法人等が、自家用車を用いて提供する運送サービス

- 地域公共交通の効率的な運営に資すると期待されるAIを活用したバス自動運転等の導入に向けて、市町村と連携し積極的に取組みを進めること。また、山形大学や電動モビリティシステム専門職大学（令和5年4月に開学）などと連携し、産学官による「やまがた発自動運転システム」の開発に積極的に取り組むこと。

※やまがた発自動運転システム：雪国仕様の自動運転システムを想定

<議員の個別意見>

- 人口減少やコロナ禍による利用者減少に伴い、公共交通事業者等の経営悪化、地域公共交通の弱体化が懸念される。地域公共交通計画を確実に実行するには、総合支庁単位で市町村の枠を越えた支援の在り方について検討を進めるべき。
- 地域における交通に関するニーズや資源は様々だが、中山間地域は交通資源が限られており交通空白地域となっている。老人クラブなどの任意団体が生活支援として乗合タクシーを運行しようとする、法律上の問題やタクシー事業者等との競合などの課題があり実現できない。

- 高齢化の進行に伴い免許返納者が増加すると見込まれ、自動運転の活用を含む地域における交通手段の確保や効率的な運営がますます重要となる。本県で2回実施された自動運転の実証事業では、降雪により走行困難となるなど課題が確認された。これらの結果を踏まえ、雪国仕様の自動運転の実現に向けて、AIを活用した走行ルート最適化の技術開発及び自動運転の実証事業について本県で積極的に取り組んで欲しい。
- 市町村が運営するバス、デマンド型交通では、隣接する市町村との相互交通が実現しないため利用が制限されている事例がある。
- 公的財源で市町村のコミュニティバス運営を補助しているのと同様に、県内全てをカバーするため民間事業者の赤字路線を支援することも県の役割と言えるのではないか。
- 市町村が財政負担するバス、デマンド型交通に対する県の交付金の一部で、補助額の算定方法に県全体の平均と比較し増減する利用率指数が設定されているが、過疎地域や郡部の生活事情に配慮した支援の考え方も必要。
- 自家用車から地域公共交通へ日常生活の移動手段の切替えを促すには、デマンドタクシー等の利便性向上並びに継続的な運営に向けて、利用者負担のみならず、立寄り先の事業者からも負担してもらいなど地域が連携した運営の検討が必要である。また、地域公共交通を積極的に利用することが路線維持につながることを県民や事業者に理解してもらい必要がある。
- 地域公共交通の運営に係る公的財源の確保に向けて、滋賀県が導入を検討している交通税や宮城県の実験による活用事例を参考に、新たな財源確保についての検討が必要。
- チェリカ利用者拡大に向けては利用に応じたポイント付与にとどまらず、免許証返納者への大幅なポイント付与等の特典を付加して返納者のバス利用の促進を図ることに加え、一般利用者に対して月に1回「チェリカデー」と称したポイントアップのインセンティブを設けてはどうか。また、チェリカの利用者データは、Ma a Sプラットフォームの整備、買い物や観光など様々なサービスとの連携が期待されることから、利用エリアを一層拡大する必要がある。

※チェリカ：山交バス(株)、庄内交通(株)、山交ハイヤー(株)、山形市、米沢市の対象バス路線の乗車券や定期券、各種ポイント付与などの地域独自サービスと、JR東日本が提供するSuicaサービスが1枚でできる地域連携ICカード

※Ma a S (マース：Mobility as a Service)：地域住民や旅行者一人一人のトリップ単位での移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせて検索、予約、決済等を一括で行うサービスであり、観光や医療等の目的地における交通以外のサービス等との連携により、移動の利便性向上や地域の課題解決にも資する重要な手段となるもの

(2) 広域交通ネットワークの充実

<提言>

- やまがた公共交通オープンデータプラットフォーム等の基盤整備を推進するとともに、過疎地も含め県内各地の多様なモビリティを一つのサービスとして自由に選択、利用できるよう、官民が一体となって「山形県版MaaS」の早期実現を図ること。

※やまがた公共交通オープンデータプラットフォーム：県内の公共交通に関する統計データやサービスの情報、病院や大学等の施設情報、施設利用情報等を集約、整理し、県サーバー上に蓄積したもの

※多様なモビリティ：鉄道、バス、タクシー、コミュニティサイクル等、人の移動手段やモノの輸送方法などのこと

- 鉄道ネットワークの維持や利便性の向上に向け、主体的かつ積極的にJR東日本や関係市町村と連携しながら検討を進め、地域住民の利用促進や観光等による交流人口の拡大などの取組みはもとより、当該検討に基づく新たな取組みについてもスピード感を持って推進すること。

<議員の個別意見>

- 首都圏からの交通アクセスや観光地間移動の利便性について、MaaSの導入や情報発信の充実が必要と考える。
- MaaSと連携した交通サービスの導入により、ラストワンマイルの問題を解消して欲しい。SNSを活用したオンデマンド交通サービスの導入では、日常生活はもとより観光客等の二次交通としてストレスフリーな移動が可能となる。

※ラストワンマイル：交通網においては、鉄道駅、バス停、空港から最終目的地への移動の困難を指す。

※オンデマンド交通：利用者の予約に応じて運行する乗合型の公共交通サービス

- JR東日本が公表した赤字路線には本県では6路線10線区が含まれており、県民は今後の路線維持に不安を抱いている。また、陸羽西線や米坂線の運休が、そのまま廃線につながりかねない。地域住民の移動手段の維持に向けて、JR任せにするのではなく、地域の関係者が一丸となって取り組むことが必要ではないか。
- 東北中央自動車道の整備が進み、今後の企業誘致並びに交流人口の拡大が期待される一方で、多様化する観光ニーズに対応した、少人数で気軽に利用できる二次交通の充実が求められている。
- 「山形は東京から遠い」というイメージにより、本県の経済・観光面において不利な状況が生まれている。山形新幹線の更なる時間短縮に向けた将来的な計画や構想を明確に示すべき。
- DMVはローカル線存続のコストダウンのツールとして期待が持てるが、様々な規制があり実現が難しいと聞く。本県鉄道の存続のためDMV規制緩和も含め政府へ導入支援を求めていくべき。

※DMV（デュアル・モード・ビークル）：列車が走るための軌道と自動車走るための道路の双方を走行できるよう、鉄道車両として改造されたバス車両のこと

提言2 地域運営を維持するための環境整備

(1) 希薄となった地域内交流の再生と地域リーダーの育成

<提言>

- 子どもたちの郷土を学ぶ学習や地域資源を活用した様々な体験活動に地域全体でサポートする体制を構築するなど、地域における交流の再生と郷土の伝統文化等の継承を促進すること。
- 地域運営の要となるリーダーに必要なノウハウ等を身に付ける機会の提供やリーダー間のネットワーク構築支援など、コロナ禍における地域の実態を十分に踏まえ、地域のリーダーやリーダーを支える人材の発掘、育成に市町村と連携して一層積極的に取り組むこと。

<議員の個別意見>

- 人口減少や生活様式の変化、コロナ禍により地域の行事や自治会等の運営継続への不安が増している。地域再生には、小中学校での郷土愛を育む取り組みや、将来地域で活躍する青年や高校生による地域活動の企画、運営を通じた中核的人材の育成に社会全体で協力する体制が必要である。
- 高齢化等により、自治会でのリーダー育成のノウハウが継承されなくなってきている。自治会の運営には様々な知識が必要であり、行政がリーダーや担い手のノウハウを身に付ける機会の提供を促進し、情報共有のためのネットワーク形成を支援していく必要がある。
- 地域の若者が減少したため、神社やお寺の行事、お祭り等、地域の伝統行事等の継承ができず存続が危機的な状況にあることを認識し、県は文化財指定の有無にかかわらず、地域の宝である文化、芸能を守っていく政策を創設するべき。
- 地域の人々の情報交換の場として郵便局やコンビニエンスストアのイートインスペース、オープンスペースを活用するなど、場所の提供と併せて地域の交流が生まれる仕組みが必要。
- コロナ禍により地域のつながりの消失に拍車がかかっている中、地域に新たな住民を受け入れるには、地域としての迎え方も大切であり、行政が住民に対して意識啓発や人材育成研修を行うなど積極的に関わっていくことが必要。
- 一人暮らし世帯が増加傾向にあり、孤独死も出ている。自治会と郵便配達員等の身近な事業者が連携協定を結んで見守りネットワークを形成できないか。
- 新型コロナで生活は変わったと感じているが、地域のコミュニティや人間関係といったところの実態をアンケート調査するなど、客観的な現状把握が必要。

(2) 地域活動の効率化に向けたデジタル技術の活用の促進

<提言>

- デジタル技術の有効活用により地域活動の効率的かつ効果的な運営を図るため、自治会等の地域活動に有用なデジタルツール導入について市町村に活用を促すなど、各市町村のデジタルサービス導入等への支援を行うこと。

<議員の個別意見>

- 高齢化により、若い担い手が非常に少ない実情があり、今後の自治会運営が円滑に維持されるかが懸念されることから、地域活動のデジタル化による自治体活動の効率化を検討すべきであり、デジタル化の導入について県が方針を示し推進すべき。
- 行政や地域の情報をデジタル化し、スマートフォンを使って情報を提供できれば生活が便利になる。また、地域の活性化、買い物弱者対策、外出機会の確保のツールとして、共同店舗等を活用した買い物サービスの新規立上げや維持、発展を行政が支援していく必要がある。
- デジタル技術の導入に当たり、利用する住民へのサポートが不可欠である。高齢者はスマートフォンを持っていても、自ら新しいアプリをインストールし、操作できるようになるには助けが必要である。
- デジタル化の推進に当たっては、人間同士の心と心のつながりを大切にすることを忘れてはならない。

(3) 空き家や空き地の利活用の促進

<提言>

- 空き家の状況把握から中古住宅市場に出すまでのプロセスに対する支援として、市町村からの所有者情報の円滑な提供や地域コミュニティとの橋渡しなど、空き家対策に取り組むNPO等が活動しやすい環境を整備すること。

※NPO等：NPO法人及び地域に根ざした活動を行う不動産、建築、法務等の分野の事業者団体又は資格者団体等

- 地域住民や事業者、市町村等関係者による協議会を設置し、空き家対策事業を実施する際の課題解決策の検討を促すなど、国の制度を積極的に活用して、空き家や空き地の公共目的の利活用を促進すること。

<議員の個別意見>

- 空き家の情報をしっかりと把握し市場に出すまでの手続きを確実に進めるには、地元の不動産業者等の協力が不可欠であり、市場に出すまでのプロセスに対する支援も必要。また、市場に出た物件を多くの人に有効活用してもらうためには、リノベーションや改修の補助などの従来の支援のほかに、空き家に特化した形での支援の拡充が必要。
- 空き家が放置される要因として、解体費用に加え、住宅用地に対する課税標準の特例措置が解除されることが考えられる。利活用不能な空き家について、公園や除排雪堆積所など公共性の高い用途での土地利用を促進するため、国では令和4年度から「除却後の土地の整備」を支援事業として拡充していることから、当該事業を本県で活用してはどうか。また、冬期間は除排雪堆積所として利用し、夏場は公園とするようなやり方が本県では有効と考える。
- 空き家への移住者と地元住民とのトラブルが発生している現実を踏まえ、利活用とともに、双方の交流によって意思疎通が図られる仕組みが必要。

【活動報告】

まちづくり・交通インフラ対策特別委員会

意見聴取

開催日

令和4年8月23日（火）

講師

吉田 朗 氏〔東北芸術工科大学 教授〕

主な内容

テーマ「クルマ社会山形県における公共交通の在り方」

- ・本県では車が主な移動手段であり、男性高齢者の免許保有率が80%を超えている。日常生活の交通手段を公共交通に変えるにはデマンドタクシー等の利便性の向上に加え、立寄施設等から特典を受けられる等の工夫が有効。
- ・他県では、タクシー事業者も協力したライドシェア事業を実施している。民業圧迫との反発もあるが、移動に困っている住民を支えるために協力している。
- ・地域公共交通の新たな運営財源として滋賀県では交通税を検討している。また、宮城県では環境税の一部を公共交通事業に充てている。



現地調査

実施日

令和4年11月14日（月）、15日（火）

訪問先と調査内容

（1）浪江町・浜通り地域デザインセンターなみえ（福島県浪江町）

- ・地域を支える新たなモビリティサービスの導入に向けた、デマンド配車サービス「なみえスマートモビリティ」の実証実験及びゼロカーボンシティ宣言に基づく取組みについて



（2）スマートシティ会津若松（福島県会津若松市）

- ・ICTや環境技術などを健康、福祉、防災など様々な分野で活用し、持続可能な地域社会と安心・快適なまちづくりを進める「スマートシティ会津若松」の取組みについて

